

不登校・ひきこもり特別委員会 報告

1. 委員構成

委員長：上田 朋和

副委員長：上野 清隆

委員：植木 陽祐、福永 哲也、若林 高、中川 敬雄、林 直史、林 俊昭

2. 調査目的

小中学校における不登校に関すること及び成人等のひきこもりに関する調査・研究

3. 調査期間

令和7年12月12日～令和8年9月25日

4. 委員会等開催状況

	委員会	委員協議会	現地視察	行政視察
令和7年	1回	0回	0回	0回
令和8年	3回	2回	2回	1回
合計	4回	2回	2回	1回

5. 協議・報告事項件数

7件（令和7年1件、令和8年6件）

6. 行政視察

令和8年2月5日～令和8年2月6日

○NPO法人カタリバ

・不登校支援について

○東京都豊島区

・ひきこもり支援について



▲NPO法人カタリバ



▲東京都豊島区

7. 調査の結果及び今後

当委員会では、小中学校における不登校に関すること及び成人等のひきこもりに関して、調査・研究を行ってきた。

令和8年2月に行った行政視察においては、不登校支援について及びひきこもり支援について、調査・研究を行った。

また、現地視察を2回行い、ひきこもりの当事者の方や実際の学校内外での居場所づくりの取組を視察するとともに、関係者との意見交換を通じて現状や課題について理解を深めた。

(1) 調査の結果について

①不登校

加賀市では令和6年4月に「加賀市不登校支援プラン」を作成し、学校内におけるスクールサポートルーム（SSR）の整備をはじめ、学校内外をつなぐ相談窓口である教育総合支援センターの充実、学校外での居場所としてのBeingの設置・運営、さらには保護者への支援の拡充など、不登校児童生徒とその保護者を包括的に支援する取組が進められている。

②ひきこもり

ひきこもり支援については、石川県の加賀ひきこもり地域支援センターや本市のひきこもり相談窓口（4か所）の開設により相談体制の充実が図られ、相談件数も増加している。しかしながら、支援を必要としながらも支援につなげていない方々やその家族が依然として存在すると考えられることから、相談窓口のさらなる周知や環境整備、関係機関との連携強化が求められる。

(2) 今後について

①不登校

不登校支援については、加賀市において「加賀市不登校支援プラン」に基づき、学校内外の居場所づくりや相談支援など、子どもたちに寄り添った先進的な取組が進められていることから、今後もこうした取組を継続・発展させるとともに、教育と福祉をはじめとする関係機関や地域とのさらなる連携強化を図ってほしい。

②ひきこもり

ひきこもり支援については、加賀ひきこもり地域支援センターをはじめ、本市のひきこもり相談窓口等においても、当事者やその家族に寄り添った支援や居場所づくりに取り組まれていることから、今後もそれぞれの専門性や強みを生かした支援を継続・充実されることを期待する。また、支援を必要としながらも相談や支援につなげていない方々への支援が行き届くよう、行政と民間団体、関係機関との連携を一層強化し、地域の協力も得ながら、切れ目のない支援体制の構築に取り組まれることを期待する。

(3) むすびに

当委員会の名称は、あえて不登校やひきこもりに対する「支援」という言葉は用いていない。

調査・研究の過程において、我々委員は、不登校やひきこもりが身近なものであり、誰もがいつでもそのような状態になり得ることを再確認した。

不登校やひきこもりという状態を一方向的に「問題視」し、「解決し、支援すべき状態」であると捉えるのではなく、その人が今ある姿をありのまま受け入れることが重要であるとの思いがあったからである。

行政は、関係者と共に、不登校やひきこもりの状態にある人たちに適切な距離を保ちながら寄り添い、その状態ゆえに社会的な不利益を被ることのないよう、可能な限りの配慮とそのための社会のバリアフリー化としての環境整備を継続して行っていく必要があるものとする。

また、不登校やひきこもりに対する理解促進と啓発を進め、社会全体の理解を深めていくことも重要である。

つまり、全ての人が多様な生き方を認め合う社会を実現することに行き着くのであるが、その道のりは、決して平坦なものではないであろう。

ただ、1年に満たない調査・研究期間内に会った人たちの思いの力強さ、そして行政や民間団体での地道な取組によって、包摂的な社会（インクルーシブ社会）が実現されること、そして、そのために議会として何ができるのかを今後も研究・検討し続けていくこととしたい。